

令和 7 年度

伊 那 市 補 正 予 算 書

附 予算説明書

(1 月補正)

令和 7 年 度

伊 那 市 一 般 会 計 第 8 回 補 正 予 算

(1 月 補 正)

令和 7 年 度 伊 那 市 一 般 会 計 第 8 回 補 正 予 算

令和 7 年度伊那市一般会計第 8 回補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,127,700 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 40,124,700 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の補正は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の補正は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の補正は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 8 年 1 月 2 0 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
12 地方交付税		10,778,278	225,697	11,003,975
	1 地方交付税	10,778,278	225,697	11,003,975
16 国庫支出金		5,095,284	714,423	5,809,707
	1 国庫負担金	3,180,326	15,000	3,195,326
	2 国庫補助金	1,895,563	699,423	2,594,986
17 県支出金		2,639,545	62,780	2,702,325
	2 県補助金	1,115,411	62,780	1,178,191
23 市債		1,567,300	124,800	1,692,100
	1 市債	1,567,300	124,800	1,692,100
歳 入	合 計	38,997,000	1,127,700	40,124,700

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 民生費		11,297,848	362,259	11,660,107
	1 社会福祉費	5,492,479	129,479	5,621,958
	2 児童福祉費	5,301,337	212,780	5,514,117
	3 生活保護費	503,532	20,000	523,532
4 衛生費		5,601,581	33,000	5,634,581
	1 保健衛生費	4,746,956	33,000	4,779,956
7 商工費		1,605,892	501,591	2,107,483
	1 商工費	1,605,892	501,591	2,107,483
8 土木費		2,878,794	226,750	3,105,544
	2 道路橋りょう費	1,096,168	218,550	1,314,718
	3 河川費	85,934	0	85,934
	4 都市計画費	1,230,245	8,200	1,238,445
10 教育費		3,966,430	4,100	3,970,530
	7 保健体育費	1,296,522	4,100	1,300,622
歳 出	合 計	38,997,000	1,127,700	40,124,700

第 2 表 繰越明許費補正

1 追加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰生活支援（住民税非課税世帯エアコン設置促進事業）	128,828
3 民生費	2 児童福祉費	子育て応援給付（物価高対応子育て応援手当事業）	1,022
7 商工費	1 商工費	商工総務（物価高騰対策商品券事業）	501,591
8 土木費	2 道路橋りょう費	一般道路改良（道路改良工事）	6,500
8 土木費	2 道路橋りょう費	舗装改良（道路舗装工事）	93,620
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路防災（道路防災工事）	3,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	交通安全施設（交通安全施設工事）	39,050
8 土木費	4 都市計画費	都市計画調査（立地適正化計画見直し業務）	8,200

2 変更

(単位：千円)

款	項	事業名	補正前	補正後
			金額	金額
8 土木費	2 道路橋りょう費	特定路線（道路改良工事）	44,000	82,800
8 土木費	2 道路橋りょう費	橋梁維持（橋梁補修工事）	25,000	85,700
8 土木費	3 河川費	河川改良（河川改良工事）	32,000	50,000

第 3 表 債 務 負 担 行 為 補 正

1 追加 (単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
物価高騰対応水道基本料金無償化事業	令和 8 年度	357, 000

第 4 表 地 方 債 補 正

1 追加

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	111,700	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその貸付条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は借り換えることができる。
計	111,700			

2 変更

(単位：千円)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共事業等	186,600				198,700			
こども・子育て支援事業	800				1,800			

令和 7 年 度

伊 那 市 一 般 会 計 第 8 回 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

(1 月 補 正)

1 総括
歳入

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
12 地方交付税	10,778,278	225,697	11,003,975
16 国庫支出金	5,095,284	714,423	5,809,707
17 県支出金	2,639,545	62,780	2,702,325
23 市債	1,567,300	124,800	1,692,100
歳入合計	38,997,000	1,127,700	40,124,700

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 民生費	11,297,848	362,259	11,660,107	313,096	1,000		48,163
4 衛生費	5,601,581	33,000	5,634,581	25,000			8,000
7 商工費	1,605,892	501,591	2,107,483	345,000			156,591
8 土木費	2,878,794	226,750	3,105,544	90,607	123,800		12,343
10 教育費	3,966,430	4,100	3,970,530	3,500			600
歳 出 合 計	38,997,000	1,127,700	40,124,700	777,203	124,800		225,697

2 歳 入

(款) 12 地方交付税

(項) 1 地方交付税

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	10,778,278	225,697	11,003,975	1 地方交付税	225,697	地方交付税 225,697
計	10,778,278	225,697	11,003,975			

(款) 16 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

3 民生費国庫負担金	3,075,509	15,000	3,090,509	5 生活保護費等負担金	15,000	生活保護費等負担金 15,000
計	3,180,326	15,000	3,195,326			

(款) 16 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

3 民生費国庫補助金	566,662	235,316	801,978	1 児童福祉費補助金	210,316	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 6,000 物価高対応子育て応援手当事業補助金 204,316
				10 社会福祉費補助金	25,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 25,000
4 衛生費国庫補助金	288,085	25,000	313,085	7 保健衛生費補助金	25,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 25,000
7 商工費国庫補助金	39,500	345,000	384,500	3 商工費補助金	345,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 345,000
8 土木費国庫補助金	201,377	90,607	291,984	4 都市計画費補助金	4,000	都市局所管補助金 4,000
				7 道路橋梁費補助金	86,607	社会資本整備総合交付金 42,300 道路局所管補助金 28,330 交通安全対策事業補助金 15,977
10 教育費国庫補助金	290,344	3,500	293,844	1 小学校費補助金	3,500	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 3,500
計	1,895,563	699,423	2,594,986			

(款) 17 県支出金

(項) 2 県補助金

3 民生費県補助金	420,453	62,780	483,233	9 社会福祉費補助金	62,780	長野県住民税非課税世帯エアコン設置促進支援事業補助
-----------	---------	--------	---------	------------	--------	---------------------------

(款) 17 県支出金

(項) 2 県補助金

						金	62,780
計	1,115,411	62,780	1,178,191				

(款) 23 市債

(項) 1 市債

3 民生債	472,900	1,000	473,900	12 こども・子育て支援事業債	1,000	こども・子育て支援事業債（児童福祉施設整備）	1,000
8 土木債	376,200	123,800	500,000	10 公共事業等債	12,100	公共事業等債（道路整備）	12,100
				18 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	111,700	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（道路整備）	111,700
計	1,567,300	124,800	1,692,100				

3 歳 出

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
1 社会福祉 総務費	735,812	129,479	865,291	87,780			41,699	1 報酬	143	○物価高騰生活支援 < 1028 >	129,479	
				(国) 物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金				25,000	8 旅費	8	会計年度任用職員報酬	143
				(県) 長野県住民税非課税世帯工 エアコン設置促進支援事業補助金				62,780	10 需用費	1,300	会計年度任用職員旅費	8
								11 役務費	2,468	消耗品費	500	
								18 負担金、補助 及び交付金	125,560	印刷製本費	800	
計	5,492,479	129,479	5,621,958	87,780			41,699			通信運搬費	2,000	
										手数料	468	
										補助金	125,560	
										・住民税非課税世帯エアコン設 置促進事業	125,560	

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

1 児童福祉 総務費	113,011	211,568	324,579	210,316			1,252	1 報酬	79	○子育て世帯支援 < 1324 > 7,252
				(国) 物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金 6,000				3 職員手当等	135	職員手当等 60
				(国) 物価高対応子育て応援手当 事業補助金 204,316				8 旅費	4	・時間外勤務手当 60
								10 需用費	330	消耗品費 15
								11 役務費	1,687	印刷製本費 55
								18 負担金、補助 及び交付金	2,333	通信運搬費 51
								19 扶助費	207,000	手数料 71
										扶助費 7,000
										・低所得のひとり親世帯臨時給 付金 7,000
										○子育て応援給付 < 1325 > 204,316
										会計年度任用職員報酬 79
										職員手当等 75
										・時間外勤務手当 75
										会計年度任用職員旅費 4
										消耗品費 60
										印刷製本費 200
										通信運搬費 671

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

										手数料 負担金 ・広域電算業務 扶助費 ・物価高対応子育て応援手当	894 2,333 2,333 200,000 200,000
5 保育園費	3,376,002	1,212	3,377,214	1,000 (地) こども・子育て支援事業債 (児童福祉施設整備)	1,000		212	14 工事請負費	1,212	○児童福祉施設管理 < 1332 > 工事請負費 ・施設改修工事	1,212 1,212 1,212
計	5,301,337	212,780	5,514,117	210,316	1,000		1,464				

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

2 扶助費	443,000	20,000	463,000	15,000 (国) 生活保護費負担金			5,000	19 扶助費	20,000	○生活保護 < 1411 > 扶助費 ・生活扶助費ほか	20,000 20,000 20,000
計	503,532	20,000	523,532	15,000			5,000				

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

7 水道費	187,666	33,000	220,666	25,000 (国) 物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金		25,000	8,000	18 負担金、補助 及び交付金	33,000	○水道事業 < 1771 > 補助金 ・物価高騰対応水道基本料金無 償化事業	33,000 33,000 33,000
計	4,746,956	33,000	4,779,956	25,000			8,000				

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

1 商工総務費	96,335	501,591	597,926	345,000 (国)物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金	345,000	156,591	10 需用費	822	○商工総務 < 2401 > 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 委託料 ・物価高騰対策商品券事業委託	501,591 327 495 14,130 486,639
							11 役務費	14,130		
							12 委託料	486,639		

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									料486,639	
計	1,605,892	501,591	2,107,483	345,000			156,591			

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

3 道路新設 改良費	616,946	162,550	779,496	58,277	101,400		2,873	12 委託料	2,800	○特定路線 < 3224 >	2,800
				(国) 社会資本整備総合交付金		500		14 工事請負費	113,650	委託料	2,800
				(国) 社会資本整備総合交付金		41,800		18 負担金、補助 及び交付金	46,100	・ 設計業務委託料	2,800
				(国) 交通安全対策事業補助金		15,977				○道路改良負担金等 < 3226 >	46,100
				(地) 公共事業等債 (道路整備)		13,500				負担金	46,100
				(地) 防災・減災・国土強靱化緊 急対策事業債 (道路整備)		41,800				・ 県執行土木工事	46,100
				(地) 防災・減災・国土強靱化緊 急対策事業債 (道路整備)		46,100				○舗装改良 (既存道路) < 3228 >	84,600
										工事請負費	84,600
										・ 道路舗装工事	84,600
										○交通安全施設 < 3271 >	29,050
										工事請負費	29,050
										・ 交通安全施設工事	29,050
4 橋りょう 維持費	102,203	56,000	158,203	28,330	22,400		5,270	12 委託料	26,000	○橋梁維持 < 3261 >	56,000
				(国) 道路局所管補助金		28,330		14 工事請負費	30,000	委託料	26,000
				(地) 公共事業等債 (道路整備)		1,400				・ 橋梁補修設計業務委託料ほか	26,000
				(地) 防災・減災・国土強靱化緊 急対策事業債 (道路整備)		23,800				工事請負費	30,000
										・ 橋梁補修工事	30,000
計	1,096,168	218,550	1,314,718	86,607	123,800		8,143				

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

2 河川事業費	83,923	0	83,923					14 工事請負費	16,000	○河川改良 < 3281 > 工事請負費 ・河川改良工事 補償・補填・賠償 ・工事関係補償金	16,000
								21 補償、補填 及び賠償金	16,000		16,000
計	85,934	0	85,934								

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

1 都市計画 総務費	80,410	8,200	88,610	4,000			4,200	12 委託料	8,200	○都市計画調査 < 3304 > 委託料 ・立地適正化計画見直し業務委 託料	8,200
				(国) 都市局所管補助金		4,000					8,200
計	1,230,245	8,200	1,238,445	4,000			4,200				

(款) 10 教育費

(項) 7 保健体育費

3 学校給食 費	462,424	4,100	466,524	3,500			600	18 負担金、補助 及び交付金	4,100	○給食運営 < 5571 > 補助金 ・学校給食食材費補助事業	4,100
				(国) 物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金		3,500					4,100
計	1,296,522	4,100	1,300,622	3,500			600				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費 (千円)							共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
			報酬	給料	期末 手当	地域 手当	寒冷地 手当	その他 の手当	計			
補正後	長 等	3	0	28,296	11,555	0	65	101	40,017	5,663	45,680	
	議 員	21	91,992	0	37,564	0	0	0	129,556	25,355	154,911	
	その他の特別職	3,015	163,224	0	0	0	0	0	163,224	0	163,224	
	計	3,039	255,216	28,296	49,119	0	65	101	332,797	31,018	363,815	
補正前	長 等	3	0	28,296	11,555	0	65	101	40,017	5,663	45,680	
	議 員	21	91,992	0	37,564	0	0	0	129,556	25,355	154,911	
	その他の特別職	3,015	163,224	0	0	0	0	0	163,224	0	163,224	
	計	3,039	255,216	28,296	49,119	0	65	101	332,797	31,018	363,815	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2 一般職
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	1,548	1,988,029	2,123,155	1,846,096	5,957,280	1,015,676	6,972,956	
補 正 前	1,548	1,987,807	2,123,155	1,845,961	5,956,923	1,015,676	6,972,599	
比 較	0	222	0	135	357	0	357	

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	47,479	45,290	27,417	23,328	456	4	217,838	1,961
	補 正 前	47,479	45,290	27,417	23,328	456	4	217,703	1,961
	比 較	0	0	0	0	0	0	135	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	1,000	37,541	820,194	513,170	14,369	35,520	60,529	
	補 正 前	1,000	37,541	820,194	513,170	14,369	35,520	60,529	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	547	0	2,123,155	1,421,326	3,544,481	678,731	4,223,212	
補 正 前	547	0	2,123,155	1,421,191	3,544,346	678,731	4,223,077	
比 較	0	0	0	135	135	0	135	

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	47,479	45,290	27,417	23,328	456	4	217,838	1,961
	補 正 前	47,479	45,290	27,417	23,328	456	4	217,703	1,961
	比 較	0	0	0	0	0	0	135	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	1,000	37,541	491,287	417,307	14,369	35,520	60,529	
	補 正 前	1,000	37,541	491,287	417,307	14,369	35,520	60,529	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数（人）	給 与 費（千円）				共済費 （千円）	合 計 （千円）	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	1,001	1,988,029	0	424,770	2,412,799	336,945	2,749,744	
補 正 前	1,001	1,987,807	0	424,770	2,412,577	336,945	2,749,522	
比 較	0	222	0	0	222	0	222	

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	328,907	95,863	0	0	0	
	補 正 前	0	0	328,907	95,863	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	(千円) 0	給与改定に伴う増減分	(千円) 0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他増減分	0		
職員手当	135	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	135	時間外勤務手当の増分	物価高騰対策に係る時間外勤務手当

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,457
	平均給与月額(円)	400,227
	平均年齢(歳)	43.47
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,230
	平均給与月額(円)	384,968
	平均年齢(歳)	44.37

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7 級	17	3.1
	6 級	40	7.3
	5 級	47	8.6
	4 級	123	22.4
	3 級	201	36.7
	2 級	64	11.7
	1 級	56	10.2
	計	548	100.0
令和7年1月1日現在	7 級	17	3.2
	6 級	38	7.2
	5 級	46	8.7
	4 級	125	23.6
	3 級	184	33.9
	2 級	67	13.3
	1 級	55	10.1
	計	532	100.0

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職
7 級	部 長
6 級	課 長
5 級	課長補佐
4 級	係 長
3 級	主査・主任
2 級	主事・技師
1 級	その他の職員

エ 昇給

区 分			一般行政職
補正後	職 員 数 (A) (人)		548
	昇給に係る職員数 (B) (人)		478
	号給数別内訳	1 号給 (人)	4
		2 号給 (人)	74
		3 号給 (人)	1
		4 号給 (人)	399
	比 率 (B) / (A) (%)		87.2
補正前	職 員 数 (A) (人)		532
	昇給に係る職員数 (B) (人)		467
	号給数別内訳	1 号給 (人)	3
		2 号給 (人)	76
		3 号給 (人)	6
		4 号給 (人)	382
	比 率 (B) / (A) (%)		87.8

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	2.300	2.350	4.650	有	
補 正 前	2.300	2.350	4.650	有	
国 の 制 度	2.300	2.350	4.650	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、 死体取扱手当、災害応急作業等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 7 年 度

伊 那 市 公 有 財 産 管 理 活 用 事 業 特 別 会 計 第 1 回 補 正 予 算

(1 月 補 正)

令和 7 年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計第 1 回補正予算

令和 7 年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計第 1 回補正予算は、次に定めるところによる。

（繰越明許費）

第 1 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、
「第 1 表 繰越明許費」による。

令和 8 年 1 月 2 0 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
1 公有財産管理活用費	1 公有財産管理活用費	公有財産管理活用（工業団地整備工事）	212,235

令和 7 年 度

伊 那 市 水 道 事 業 会 計 第 4 回 補 正 予 算

(1 月 補 正)

令和7年度伊那市水道事業会計第4回補正予算

(総 則)

第1条 令和7年度伊那市水道事業会計第4回補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和7年度伊那市水道事業会計予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 水道事業収益	1,646,326 千円	420 千円	1,646,746 千円
第1項 営業収益	1,393,461 千円	△ 30,980 千円	1,362,481 千円
第2項 営業外収益	252,855 千円	31,400 千円	284,255 千円
第2款 簡易水道事業収益	172,949 千円	0 千円	172,949 千円
第1項 営業収益	62,470 千円	△ 1,600 千円	60,870 千円
第2項 営業外収益	110,479 千円	1,600 千円	112,079 千円
支 出			
第1款 水道事業費用	1,510,933 千円	420 千円	1,511,353 千円
第1項 営業費用	1,419,561 千円	420 千円	1,419,981 千円

令和 8 年 1 月 2 0 日

伊 那 市 長 白 鳥 孝

令和 7 年 度

伊 那 市 水 道 事 業 会 計 第 4 回 補 正 予 算 附 属 資 料

(1 月 補 正)

令和7年度 水道事業会計 予算実施計画 (補正第4回)

収益の収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		1,646,326	420	1,646,746			
1 営業収益		1,393,461	△ 30,980	1,362,481			
	1 給水収益	1,360,000	△ 30,980	1,329,020			
					1 水道料金	△ 30,980	1. 水道料金 ・ 水道料金 △ 30,980
2 営業外収益		252,855	31,400	284,255			
	4 他会計補助金	14,997	31,400	46,397			
					1 一般会計補助金	31,400	1. 一般会計補助金 ・ 物価高騰対応水道基本料金無償化事業分 31,400
2 簡易水道事業収益		172,949	0	172,949			
1 営業収益		62,470	△ 1,600	60,870			
	1 給水収益	61,700	△ 1,600	60,100			
					1 水道料金	△ 1,600	1. 水道料金 ・ 水道料金 △ 1,600
2 営業外収益		110,479	1,600	112,079			
	4 他会計補助金	57,620	1,600	59,220			
					1 一般会計補助金	1,600	1. 一般会計補助金 ・ 物価高騰対応水道基本料金無償化事業分 1,600

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		1,510,933	420	1,511,353			
1 営業費用		1,419,561	420	1,419,981			
	4 業務費	61,002	420	61,422			
					18 委託料	420	1. 委託料 ・ 広報用チラシ配布業務委託料 420